



ほっ
と
県議会

県民と議会を結ぶ

かがわ



みんなの声を
まっちゃん

Vol.89

ほっと県議会議かがわ
令和2年11月25日発行



Let's make KAGAWA

9月定例県議会

代表質問

《自民党県政会：宮本議員、自民党議員会：斉藤議員、リベラル香川：木村議員》

一般質問《6会派、12名の議員が登壇》

議員提出議案等《意見書7件を可決》

常任委員会だより

高校生フォトコンテスト議長賞作品

「喜び」

撮影者：観音寺第一高校

喜田 真尋さん

可決等された知事提出議案

主な議案

○令和2年度香川県一般会計補正予算議案(総額268億5,600万円余)

「感染拡大防止対策と医療提供体制の整備」、「雇用の維持・事業の継続」、「地域経済の回復・活性化」など、本県として早急に対応が必要な新型コロナウイルス感染症対策、経済活動を支える重要な生活基盤である道路の整備・河川改修事業費等の増額や税務システムの改修経費などに係る補正予算。

その他18議案

うどん県  それだけじゃない
香川県 

9月定例会

9月16日から10月9日

代表質問 9月18日



宮本 欣貞 議員
自民党県政会

問 新型コロナウイルス感染症への対応を踏まえた経済・雇用対策等は。

答 浜田知事統計データの分析や、企業等へのヒアリングを行い、卸売・小売業、飲食業、観光宿泊業など、幅広い業種で、

需要の落ち込みによる影響や、新しい生活様式への移行への取組みの必要性が増しているなどの状況を把握した。今後も、事業者の事業継続と雇用維持、県民の生活支援を継続するとともに、落ち込んだ消費需要を喚起し、県内経済の回復に取り組み。デジタルトランスフォーメーションの推進や関係人口の創出・拡大にも積極的に取り組み、地方に人の流れを取り戻したい。11月7日には、情報通信関連産業の育成・誘致の拠点となる



セトウチ・アイ・ベース

「セトウチ・アイ・ベース」を開所し、情報通信技術の利活用による競争力強化や地域課題解決などの成果を、若者に魅力のある働く場の創出や本県経済の活性化につなげる。関係人口の創出・拡大に向け、各市町や地域づくり団体などの勉強会等を開催するほか、県外事業者がテレワークのためのサテライトオフィスを県内に開設する際の経費等の助成に係る補正予算案も提案している。本県財政は厳しい状況であり、税収を中心とした一般財源総額の見通しが極めて不透明であるため、東京オリンピックの事前合宿受入れやクルーズ客船の誘致など、今年度事業のうち、現下の状況を踏まえると効果が十分に見込めないものなど

は、延期・中止するなど、あり方を見直し、今後も必要となる感染症対策や経済対策等の財政需要に備えるほか、来年度予算編成のための財源確保を図る。

問 犯罪被害者等支援条例に対する考えは。

答 知事昨年の11月定例会で「犯罪被害者等支援条例の制定に関する請願」が全会一致で採択されるなど、現在の犯罪被害者等への支援の取組みを整理し、より総合的かつ計画的な支援を行うことが望まれている。そのため、平成17年に制定した「安全で安心なまちづくり推進条例」とは別に、犯罪被害者に特化した、犯罪被害者等への支援施策を推進するための条例を早期に策定する必要がある。今後、8月3日から9月2日までの間に行ったパブリックコメントの結果を早期に取りまとめるとともに、県議会をはじめ、各市町や関係団体などから意見を聞きながら、本年11月定例会において、条例案を示したいと考えている。

問 森林環境譲与税の令和6年度以降の譲与額と効果的活用は。

答 知事令和6年度以降の譲与額は、県が2千3百万円余、市町が総額で2億1千3百万円余と試算している。市町ごとでは、最多の高松市が約7千5百万円、最少の琴平町が約150万円で、10市町が1千万円未満と見込まれる。県は、市町からの相談に応じるとともに、他県の事例の情報提供や助言を行うほか、県と複数市町で打合せ会を行うなど、情報共有に努めており、かがわ森林アドバイザーの活用や市町ごとに異なる森林整備への支援の見直し・強化等の具体的な連携の可能性について県主体で意見交換を行うほか、県議与分を活用した市町の事業実施体制の支援など、来年度以降の具体的な取組みを検討している。

問 新型コロナウイルス感染症の影響を受けている県内企業の現況と事業継続の支援は。

答 知事中小企業等の経営状況は大変厳しく、経営相談件数は増加の一途をたどっている。資金繰りへの支援は、3年

問 道路の交通安全対策の効果や転落事故対策は。

答 知事即効性の高い「交差点のカラー舗装化」と「わかりやすい路面標示」の整備箇所では、1年当たりの事故件数が約52パーセント減少し、交通事故抑止効果が確認された。交差点改良などの抜本的対策では、今後、交通事故の多い箇所や通学路など優先度の高い箇所から、順次、対策を進める。用水路等への転落死亡事故が多発しており、その防止対策に取り組むため、事故発生箇所での用水路等の形状や道路等との位置関係などの情報をまとめた「用水路等転落事故カルテ」に基づいて転落事故が発生しやすい場所を類型化し、今年度中に、市町管理道を含めた効果的な対策に向けたガイドラインを策定したい。

問 学力向上対策等は。

答 工代教育長7月に有識者及び学校関係者で構成される「小・中学校における新しい指導体制の在り方検討委員会」を設置し、指導面と体制面との一体的な見直しの検討を重

問 犯罪や事故の起きにくい社会づくりへの抱負と決意は。

ねている。会議での議論を踏まえ、具体的施策は次期教育基本計画に反映させていく。新型コロナウイルス感染症防止対策で生じた学習面の課題は、授業時数の確保に努めたことで学習の遅れを着実に回復している。児童生徒の心のケアに努め、学習の定着度を見極めつつ、細かな指導・支援を重点的に行っている。体力面の課題は、体育の授業で接触や密集を避け、家庭で継続して取り組める種目を行うなど、運動機会を確保できるよう各学校が工夫し、体力向上を図っている。

問 那須警察本部長豊かな自然と歴史文化に恵まれた香川県で勤務できる機会を得たことを光栄に思うとともに、警察職員の先頭に立ち、全身全霊をかけ、県民の生命、身体、財産を守るという任務を果たしていく。

県下の治安情勢は、保護責任者遺棄致死事件等の重大凶悪事件の発生など、予断を許さない状況が続いており、特殊詐欺や人身安全関連事案、サイバー

犯罪、交通死亡事故などについて、喫緊かつ事案に応じた対策が求められている。犯罪や事故の起きにくい社会づくりは警察だけでは達せられず、関係機関・団体・事業者・ボランティアなどとの連携を大切にしなが、県民の安全・安心を守る取組みを推進していく。

議員提出議案

●意見書

- 1 地方交付税の確保を求める意見書(可決)
- 2 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の増額を求める意見書(可決)
- 3 性犯罪に関する刑法規定の見直しを求める意見書(可決)
- 4 私学助成制度の堅持及び充実、強化を求める意見書(可決)
- 5 教職員定数改善と教育予算拡充を求める意見書(可決)
- 6 小規模事業者等に対する支援及び支援体制の拡充・強化を求める意見書(可決)
- 7 観光需要喚起策の事業効果の偏重の是正を求める意見書(可決)

●不採択

●採択

●審査件数

7件

2件

3件

2件

2件

●継続審査

2件

●厳しい財政の下、政務活動費の使途適正化に向けて領収書等のホームページ公開等を早急に実現することを求めることについて、日米地位協定の改定を求める意見書の提出について

問 新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた公共交通機関への支援は。

答 知事公共交通機関の利用状況については、高松便の航空利用者数、鉄道の運輸収入、フェリーの利用者数とも若干持ち直しているが、依然低い水準にあるなど、交通事業者は厳しい経営状況にあると認識しており、補正予算では、利用促進に資する先進機器導入や広報宣伝、安全・安心な運行に係る取組みなどへの支援を行い、利用促進につなげる。

ことでん栗林公園・仏生山駅間の複線化事業は、利用者分散につながるため、高松市と連携して支援する。加えて、国庫補助航路ではない定期旅客船事業者の4月から6月までの係船料を補助する。

問 ため池の保全管理は。

答 知事6月に、各市町等と連携して「香川県ため池保全管理協議会」を設立し、ため池の適正管理等を推進するための情報共有などを行っている。ため池管理保全法に基づき、「特定農業用ため池」の指定要件を満たす民間所有の「防災重点ため池」について、8月末に181箇所指定しており、年度内に残りの指定手続きを終えたい。技術的な面から、ため池の所有者等を支援するため、県土地改良事業団体連合会を運営主体とする「香川ため池保全管理サポートセンター」を、10月1日に開設する。当センターにおいて、「防災重点ため池」を中心に、ため池の管理状況の調査や劣化状況の診断、適正な管理の指導、助言等を行い、保全管理体制を強化する。



斉藤 勝範 議員
自民党議員会

問 文化芸術の振興は。

答 知事県民ホールの利用促進を図るため、有料イベントの主催者に補助するほか、新たにライブ配信を行う環境を整備する。

文化芸術団体等を支援するため、昨年度の2倍近い48件の「文化芸術振興活動費助成金」を交付決定し、申請者からは「活動再開の契機となった」、「春に一旦諦めたイベントを実施しよう」という意欲が出てきたなどの声があり、地域活力の向上にもつながると考えている。

地域に根差した文化芸術活動を支援するほか、「かがわ文化芸術祭」や「さぬき映画祭」などのイベントに、創意工夫を凝らし、新しい生活様式に適応した内容で実施することにより、文化芸術の灯火を守り、県民の鑑賞機会の確保に努める。

問 保健所の体制強化は。

答 知事県の宿泊代金助成キャンペーンは、予算額の約45パーセントが利用されており、

問 新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた観光の回復に向けた取組みは。

県の各保健所は、新たな流行シナリオを踏まえた感染者の増加時にも対応できるよう、会計年度任用職員の任用により、保健師を増員するとともに、大規模な感染が発生した場合には、本庁や他の保健所からの応援体制の構築を図ることとしている。新型コロナウイルス感染者等の情報の把握・管理を効率的に行うため、新たにタブレット端末を導入して、情報入力省力化や情報共有の円滑化を図るとともに、防護服などの必要な資機材の整備など、保健所の体制の強化を進めていく。

問 農作業安全対策の推進は。

答 知事6月にJA香川県等と連携して「香川県農作業安全推進協議会」を設立し、今後、農作業安全に関する知識

の習得や、農業機械の利用技術の向上などに取り組む。乗用型トラクターの技能講習は、農耕車限定の大型特殊免許取得が可能な農業大学校での技能講習を、昨年度の約2倍の156名に増員して行っている。少しでも多くの農業者が農業大学校と同様な講習を受講できるように、「香川県農作業安全推進協議会」が主体となり、農業大学校の専用コースで大型トラクターの技能講習を、10月から6回、計60名の定員で実施する予定で、9月中旬に募集を開始する。

問 近年の豪雨災害を踏まえ た水害・土砂災害対策は。

答 知事ハード対策は、河川改修等や砂防ダム等の整備を推進するとともに、国の予算などを活用し、氾濫の危険性が高い区間の樹木伐採や河道掘削などに集中的に取り組むほか、国に対し、来年度以降も緊急対策が継続されるよう強く要望した。ソフト対策は、危機管理型水位計を今年度は22箇所設置するほか、新たに避難判断の目安となる危険水位を設定し、9月から情報提供を開始した。高齢者等の避難対策は、要配

問 ICTを活用した教育の推進は。

答 教育長県教育センターでICTの基本的操作や授業の効果的活用の研修等を継続的に実施してきたが、来月からオンライン学習を円滑に実施する研修も行う。来年度からICT活用に関する研修を一層充実するとともに、ICTを活用した指導力の向上に取り組んでいく。

県立学校では、本年5月に立ち上げたプロジェクトチームでICTの効果的な活用の検討を進めており、タブレット端末の活用方法やオンライン学習の進め方などの検討成果を全ての県立学校でのICT活用の推進に生かしていく。来年度から各学校の授業実践の成果を共有し、一層の授業改善に取り組んでいく。



木村 篤史 議員
リベラル香川

問 今後の財政運営は。

答 知事今後の地方財政全体の見通しが極めて不透明となったことにより、策定スケジュールを見直した「次期財政運営指針」は、中長期的な視点に立った計画的な財政運営と予算編成を進めるうえで重要な拠り所であるため、試算値に幅を持たせた概算という形で中期財政の見通しを示し、財源不足の状況を見極めたうえで、来年度予算編成の基本方針に反映させたい。

今年度は、東京オリンピックの事前合宿受入れなど、現状下の状況では効果が十分に見込めないものや緊急性に乏しいものなどは、延期・中止するなど、あり方を見直すことにより、感染症対策や経済対策等の財政需要に備え

るとともに、来年度予算編成のための財源確保を図る。

問 感染症に係る偏見差別などへの対応等は。

答 知事8月17日に「NOコロナハラスメント」啓発キャンペーンを開始し、県庁東館正面玄関への大型立看板の設置、高校の協力を得て作成したポスターの県内コンビニやJR高松駅への掲示のほか、ホームページに企業などから寄せられたメッセージ動画を掲載している。このキャンペーンは、共通のロゴマークを用いることで、県民総ぐるみの啓発活動へと展開でき、参加団体は既に100を超えている。

患者や関係者の個人情報、法令に基づき、十分に守られる必要がある、新型コロナウイルス感染症発生時の記者会見で



「さあ！香川キラリ旅」チラシ

り、「GOTOトラベル」事業の対象地域に東京都が含まれ、地域共通クーポンの配付が開始され、さらに宿泊者の増加が見込まれる。

10月から、観光誘客キャンペーン「さあ！香川キラリ旅」を開始し、切れ目のない施策展開により、観光需要の早期回復を図る。安心して香川の旅行を楽しめるよう、感染症拡大防止等に取り組む観光関連事業者を支援するほか、県内宿泊施設の感染防止対策の徹底を図るため、専門的な知識を有する第三者機関による評価・助言体制の確保に係る補正予算案を提案している。

問 中小企業の事業継続に向けた支援は。

答 知事中小企業者等の資金繰り支援のため、県の制度融資で「新型コロナウイルス感染症対応資金」融資を新たに実施しており、約1,541億円の実績を受けている。

問 制度融資の申請件数の急増により、信用保証協会での審査に時間を要していたが、体制の強化等を図り、現在は、平時に近いスピードで融資がされている。

県独自の給付金等の申請手続きを極力簡素化したほか、コールセンター等を設け、申請方法や疑問点などを丁寧に説明するとともに、かがわ産業支援財団に専用の相談窓口を新設し、きめ細かな助言を行うなど、中小企業者等に運転資金等が速やかに届くよう努めている。

問 マイバッグの適正使用の促進とプラスチックごみ削減やリサイクル推進の取組みは。

答 知事レジ袋の有料化を契

機に、マイバッグの利用促進に取り組んでおり、一層の利用について、ホームページや広報紙を通じて働きかけている。マイバッグの使用上の留意点も、併せて十分な広報を行う。

問 東讃地域の県立高校の再編は。

答 知事東讃地域の中学校卒業予定者数の減少傾向が顕著である中、若者の地元定着やUターン促進、地域活力の向上といった観点からも高校の果たす役割は大きい。東讃地域の活性化のためにも、一定の規模を持つ、魅力ある教育環境の新しい学校を設置することは意義がある。

新たな学校の設置には、7年から8年の期間を要するため、石田、志度、津田高校を1つに統合

して、生徒たちが切磋琢磨でき、多様な学びのニーズに応えられるようにするほか、部活動や学校行事を生き生きと行える魅力ある教育環境の整備の準備を、今から進めることが重要である。

関係者等の意見を聞き、県教育委員会検討するものと考えている。教育長新しく設置する高校の教育内容は、普通科、農業科、工業科、商業科、家庭科の学びは維持しつつ、さらに充実、発展させ、多様な価値観を持つ生徒が集まる県内でも類のない高校にしていきたい。

学科横断的な教育活動や、地域と連携した探究型の学習活動などが行える教育環境の中で、地域を愛する心を持ち、新たな価値の創造ができる生徒を育成したい。小学科は、地域のニーズにも合った、より実践的な新しい教育活動を展開する観点や、社会構造の変化なども踏まえ、魅力ある学科構成となるよう検討する。

同窓会、PTA等と連携し、東讃地域の活性化の中核となる学校づくりを推進したい。





高木 英一 議員
自民党県政会

問 企業誘致の取組みは。

答 雇用創出や地域の活性化につなげるため県の特性や立地環境についての広報活動に加え、東京、大阪在住の産業活性化アドバイザーの人脈を活かした積極的な情報発信に努める。特に京阪神地域は、大阪事務所を活用し積極的に企業訪問を行い、本県への立地を促進する。

問 今後の観光施策の推進は。

答 地域の魅力を掘り起こし磨き上げたうえで、デジタルマーケティングなどで情報発信するほか、次回の瀬戸内国際芸術祭や大阪万博等への訪日観光客に県の魅力を発信したい。アフターコロナを見据え、SNSなどで本県の魅力を積極的に発信するほか、スポーツツーリズムなどの体験型旅行を提案するとともに、ワーケーションなどの動向も注視し、滞在型観光の推進に取り組む。

問 グリーン・リカバリー(※38ページ 右欄外参照)の取組みは。

答 9月に全国知事会を通じて「ゼロカーボン社会への転換」と「経済再生」を同時に成し遂げるための要望・提案を行った。地球環境保全と経済社会活動の両立が図られるよう、十分に意を用いながら環境保全施策に取り組む。

問 効果的なオンライン学習のための指導方法は。

答 家庭でのオンライン学習は、小学校低学年では、長時間の集中力の持続が難しく、保護者の協力が必要な場合も多い。家庭の実情に応じて学習方法やルール作りを進めていく必要がある。学習に対する主体性を育成するためには、日頃の授業から、自分なりの意見や考えを持たせ、まとめや表現を行う際に端末を活用するなど、自分自身で考えさせるための授業づくりが重要である。



広瀬 良隆 議員
公明党議員会

問 今後の新型コロナウイルス感染症への対応は。

答 国の緊急事態宣言が解除された後は、県民、事業者が適切な感染防止策を講じることを前提に、段階的に社会経済活動のレベルを引き上げてきた。当面は事業者の事業継続と雇用の維持、県民の生活支援を継続するとともに、落ち込んだ消費需要を喚起し、県内経済を回復するための対策を行う必要があると考える。

問 新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえたがん対策は。

答 集団検診を延期や中止した市町もあったが、感染対策を講じ、受診機会の確保に努めており、市町と連携して受診促進に取り組む。10月の乳がん月間にあわせ、21の医療機関の協力を得て、休日の乳がん検診を実施するほか、新たに、子宮頸がん検診を行う。がん診療連携拠点病院の体制整備に努める。

問 ネット・ゲーム依存対策の推進は。

答 知事精神保健福祉センター等での相談に、現在、作成している回復プログラムを、来年度から活用し、相談者により適したアドバイスを行うなど相談支援体制の充実等に努めるほか、依存症対策の全国拠点の医療センターが主催する研修へ県職員を派遣し相談に必要な人材を養成する。国との連携等は、医療提供体制の充実や人材育成など必要な対策に取り組むよう要望している。教育長新たに「ネット・ゲーム依存予防対策学習シート」を作成し、各小・中学校に配布し、依存症への理解を深めるとともに、子どもの実態を保護者と共有し、家庭でのルールづくりを促進している。幼児期からの対策が重要なことから、親子の関わり方の動画教材を作成し、幼稚園、小学校等に配布した。



鏡原 慎一郎 議員
リベラル香川

問 県内の観光振興は。

答 SNSを活用した本県PRの仕組みづくりは、若者や訪日外国人観光客などへアプローチを図る有効な手段の一つと考えられ、実際の活用事例も参考にしながら効果的な情報発信の手法を検討する。モバイルバッテリー貸出しサービスは、高松空港やJR高松駅などの公共施設等への設置の可能性について、関係者の意見を聴き、先進事例も参考に研究する。

問 タンDEM自転車の公道走行は。

答 本県では「小回りが効かない」、「速度が出やすい」などの問題点を考慮し、走行できる道路を自転車専用道路に限定しているが、今後、他県の状況や安全性等について調査・研究を進め、実施すべき安全対策等の検討を踏まえた上で、一般公道で走行できるようにする公安委員会規則の改正の検討を進める。

問 県内の中小企業振興施策は。

答 中小企業振興条例では、中小企業振興施策の実施にあたっては、「国、市町、大学、中小企業団体その他の関係機関との連携に努めなければならない」と規定されており、今後とも、関係機関と率直な意見交換を行いながら、経済環境に応じた中小企業振興施策が推進できるよう努める。

問 新型コロナウイルス感染症を契機とする人口等の地方分散への取組みは。

答 移住への意識の程度に応じ、移住フェアや相談対応などの施策を展開するほか、移住者に、かがわの魅力や暮らしの良さを自身の経験を踏まえてPRしてもらうため「かがわ暮らし応援隊」として委嘱し、個人のSNSなどでの情報発信を行っている。さらに効果的な魅力発信を各市町と知恵を出し合い検討したい。



岡野 朱里子 議員
自民党県政会

問 大学に対する寄附の控除は。

答 県内大学等への寄附金が増え、新しい研究など魅力づくりに活用することで、地域貢献にも寄与すると考えられるため、県内大学等を新たに寄附金控除の対象としたい。香川県税条例施行規則の改正を行い、来年1月1日以降の寄附金から適用となるよう進めていく。

問 瀬戸内国際芸術祭の取組みは。

答 ビジターパス(※27ページ 左欄外参照)については、県有施設の拡充や活用促進策等を検討するとともに、各市町等の施設も地域振興に資する活用策等の働きかけを検討するほか、海の駅について、県有施設や各市町等の施設の新たな認定を他県の状況の情報も収集し検討していきたい。

問 ネット・ゲーム依存対策は。

答 ネット・ゲーム依存傾向の青少年等を対象としたキャンプを活用した体験活動事業は依存状態からの脱却のきっかけづくりとなるほか、基本的な生活習慣の回復や、コミュニケーション能力の向上が期待され、有効な方策と考えるが、検討すべき課題もある。今後、国の事業の実施状況の情報収集を行うほか、他県の先行事例の調査を行うなど、本県における活用について検討していきたい。

問 性教育の取組みは。

答 本県の性に関する指導の手引きは、現在では内容が古くなり活用していない。手引きの内容や活用状況、改訂の方向性などの全国調査を実施したい。今後、本県における学校現場での性教育の課題の把握に努めるとともに、他県の性に関する指導の手引きの改訂状況も参考にしながら、本県の実態に即した効果的な性に関する指導のあり方について検討していきたい。



松本 公継 議員
自民党議員会

問 災害時の避難行動対策は。

答 県民に、いざという時の避難行動を考えてもらえるよう、広報誌やマスメディアなど様々な機会を捉えて、周知啓発してきたが、より一層、意識を高める契機となるよう、避難の準備やタイミングなど避難行動を時系列で整理した行動計画、いわゆる「マイタイムライン」の作成など、実際の行動につながる取組みを検討する。

問 コロナ禍における妊産婦のケアは。

答 周産期医療機関等に感染拡大防止対策等費用を補助するなど、体制強化を図っている。各市町での相談や母子のケア等の質を高める助言のほか、市町で、対応が難しい週末や夜間には、医師等が相談等を行う事業で、新型コロナウイルスの相談にも対応している。分娩前のPCR検査は、1人1回を限度に費用を助成している。

問 瀬戸内国際芸術祭2022に向けた取組みは。

答 大都市圏等では大手広告媒体への露出を強化し、近隣県では身近な媒体とのタイアップ企画などを進める。魅力向上のため、里山等の魅力や環境・医療などの地域の課題に対し、美術的な工夫を凝らした作品の展開をはじめ、まち歩きとの連携強化、食の充実、オフィシャルツアーの拡充などに取り組む。

問 学校教育でのICTの効果的活用は。

答 映像や音声データを用いて、分かりやすい発表資料を作成することで、プレゼンテーション能力を育むほか、海外の生徒等とオンラインでディスカッションを行うことで、英語によるコミュニケーション能力を育める。特別支援学校では、障害による学びにくさを補い、あきらめずに学びに向かう力を育むことができる。



佐伯 明浩 議員
自民党県政会

問 新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた地域活性化策は。

答 秋の観光シーズンに向け、10月から観光誘客キャンペーンを開始しており、これまでの県内宿泊促進事業と「GoToトラベル」や「GoToイート」と連動し、飲食店や土産物店などを含む地域の観光関連産業に幅広く経済効果が及ぶよう、宿泊施設と飲食店とのセットプランの作成を促進するなど、積極的に取り組む。

問 高松空港の機能向上は。

答 県独自の検討では、計器着陸装置のカテゴリーⅢ(※16ページ 右欄外参照)が整備された場合の条件付き運航の減少による鉄道からの利用転換人数の増加、費用削減工法の採用等により、推計を伴うものの、費用便益比が事業化の目安とされる1を上回ることから、国に対し、この結果を踏まえた費用対効果の検討を強く要望するなど、早期整備を粘り強く働きかける。

問 四国の新幹線の実現は。

答 「四国新幹線整備促進期成会」の国等への要望活動に参加するほか、「自由民主党整備新幹線等鉄道調査会」のヒアリングでも必要性等を訴えた。9月の国土交通大臣来県時にも、法定調査を可能な限り早期に実施するよう、強く要望しており、今後も、あらゆる機会を捉え、国等に強力に働きかける。

問 デジタル化に向けた取組みは。

答 昨年3月に「かがわICT利活用推進計画」を策定し、行政手続のオンライン化やAI等を活用した業務の効率化等に取り組んでおり、今後、様々な行政サービスがデジタルで完結される「利用者中心の行政サービス」の実現に向けて、本県が立ち遅れないよう、国のデジタル庁創設の動きも注視しながら、検討する。



新田 耕造 議員
自民党県政会

問 児童虐待への対応は。

答 保護者への指導は、児童相談所で、児童との心理面接などを通じて把握した、特性に応じた関わり方について、保護者に継続的な助言を行っており、保護者への指導の強化に向け、研修の充実等を通じて、児童福祉司等の一層の専門性向上を図る。医師等の専門家と連携した保護者指導は、児童への関わり方の変化を促し、虐待を防止する観点から有意義な取組みであり、こうした保護者指導や支援のあり方を検討したい。

問 香川県ゆかりの企業の公共工事における地域要件の拡大は。

答 地域要件を付す理由は、地元企業が地域の状況に精通し円滑な工事施工が可能なこと、県内建設業者の育成や経営の安定が図られることなどがあり、本県ゆかりの企業であることを理由に入札要件を緩和することは、県内に主たる営業所がない状況では他の建設業者との均衡を図る観点から困難と考える。

問 県発注工事の増額変更の発生防止対策は。

答 予定価格設定時の施工条件と実際の工事現場の状態が一致しない場合等には、工事内容の変更が生じるため、適正価格が十分に精査したうえで、工事の完了のため必要となる経費の計上はやむを得ない。職員の研修などを通じて技術力向上を図るほか、適正な予定価格等の設定や適切な設計変更にも努める。

問 信号機の整備のあり方は。

答 今後の信号機のあり方は、有識者で構成する「交通安全施設等の整備の在り方に関する検討会」で検討を進めており、11月を目処に結論を報告書としてとりまとめる予定である。



秋山 時貞 議員
日本共産党議員団

問 県政運営における基本的姿勢は。

答 各界各層から様々な意見を聞き、県民本位の県政を徹底し、県民の生命と健康、経済・雇用を守ることを第一に、将来を展望し、変化をおそれるのではなく、時代の流れを捉え、新たな課題にチャレンジしながら、本県の持続的な発展を目指して、積極的に取り組んでいきたい。

問 子どもの精神的ケアへの取組みは。

答 国の補助制度を活用してスクールカウンセラーを全ての小・中学校に派遣し、コロナ禍の精神的なケアのため、学校の求めに応じて追加派遣できる体制を構築するほか、市町がスクールソーシャルワーカー任用の際の経費の一部を補助し、充実を図る。スクールサポートスタッフは、6月補正予算を活用した追加配置を含め114人が教員の業務の補助を担っており、今後も、教職員を支える多様な人材の確保に向け取り組む。

問 新漁業法の漁業報告の負担軽減は。

答 漁業許可を受けている漁業者は、漁獲量等の報告が義務化されるが、国においては、漁協や産地市場からの水揚げ情報を収集する電子システムの導入が予定されており、県では、報告の対象となる魚種の範囲や報告の頻度などについて、漁業者や漁協などの負担軽減になるよう検討を進めていく。

問 ネット・ゲーム依存症対策条例に係る提訴に対する受け止めは。

答 提訴については、今後、その内容を確認のうえ、対応を検討していきたいと考えているが、提訴している方の属性によって対応が変わるというのではなく、法律に基づいて判断されるべき問題である。県としては、条例の趣旨の一層の理解促進に努めていく。



山田 正芳 議員
自民党議員会

問 四国の新幹線の誘致活動は。

答 「四国新幹線整備促進期成会」において、実現に向けた国政レベルの動きを一層前進させていくことが重要であり、明確な目標を設定して取り組む必要があるため、昨年8月の東京大会では、リニア中央新幹線が新大阪まで延伸される2037年をターゲットに開業を目指すことが決議され、国等に対し、整備計画格上げに向けた法定調査の早期着手や、新幹線建設予算の大幅増額の要望を行った。

四国の新幹線の実現に向けては、地元一丸で熱意を伝える必要があるため、2月に私と高松市長が国に要望を行い、この他にも県内の各市町長が独自に要望活動を展開している。3月には、「自由民主党四国ブロック両院議員会四国新幹線プロジェクトチーム」の会合で、四国選出の国会議員とともに、「自由民主党整備新幹線等鉄道調査会」の会長に必要性等を訴えた。6月には、県議会議長、副議長とともに、法定調査実施に必要な予算措置を確実に講じるよう国に要望したほか、7月に、国土交通大臣政務官の来県時にも強く訴えた。また、「四国新幹線整備促進期成会」の要望活動に参加し、四国の経済界や四国選出国議員とともに、自由民主党政務調査会長、財務省事務次官、国土交通省事務次官に要望を行ったほか、8月には、本県単独でも要望を行った。9月には、「自由民主党整備新幹線等鉄道調査会」のヒアリングで必要性等を訴えたほか、国土交通大臣来県時にも、法定調査を可能な限り早期に実施するよう強く要望しており、今後も、あらゆる機会を捉えて国等へ要望する。

国政レベルの動きを加速化するには、県民の機運をさらに高める必要があるため、2月に丸亀市内で開催したシンポジウムでは、四国の新幹線の必要性と有効性等を訴えた。



松岡 里佳 議員
無所属

問 障害者の文化芸術の振興は。

答 6月に学識経験者及び各種団体を構成員とする検討会を設置し、情報の把握や提供、相談などを一体的に取り組み、障害者の文化芸術活動を支援する拠点の必要性などの意見をいただいている。検討会の意見も踏まえ、現在策定している県障害者プランにその方向性を盛り込むなど、支援センター設置を含めた支援体制の構築を検討していきたい。

問 認知症高齢者の見守りは。

答 各市町では住民や警察、民間事業者等の見守りネットワークを構築しており、県は広域的な情報共有体制を整備している。さらにライフライン事業者や新聞配達・郵便・宅配事業者、スーパー、金融機関等民間事業者に「かがわ高齢者見守りネットワーク」への参画をよびかけ全県的な見守り体制強化を図っている。

問 うつ病など精神疾患の心のケアは。

答 若年層の方に知識を持ってもらうため、小中学校、高校で出前講座を実施するほか、身近な人が関わり支援するための普及啓発を実施している。新型コロナウイルス感染症の影響に関連する相談は精神保健福祉センターで相談体制を強化しているほか、こころの不安を抱える方へのリーフレットを作成し、県内の医療機関や各市町などに配布した。

問 ため池の適正な保安全管理の取組みは。

答 10月1日に開設された「香川ため池保安全管理サポートセンター」で、劣化状況の診断や管理状況の確認を行い、定期的な現地パトロールや、管理者等への助言・指導を実施することとしている。地域住民の共同活動を支援する「多面的機能支払制度(※49ページ 左欄外参照)」の活用も有効であり、引き続き推進していく。



三野 康祐 議員
リベラル香川

問 新型コロナウイルス感染症対策における医療従事者のPCR検査支援は。

答 本県では、新型コロナウイルスの感染者の治療に当たる医師等も、医療機関で検査が必要と判断した場合は、すべて行政検査の対象としている。国の制度上、「感染の疑いが認められない場合」にあたるような事前の検査は行政検査の対象とならないため、公益性の高い被災地への応援職員などに対する事前検査等も行政検査の対象とするなどの拡大を、知事会を通じ国に要望している。インフルエンザの同時流行に備え、新型コロナウイルス感染者の受け入れ医療機関の医療従事者も事前の定期的な検査の対象とすることは重要である。公的支援による検査対象拡大は、制度等様々な制約があり、限定的となるが、医療従事者が安心して業務に従事できるよう具体的な仕組みの構築を図るほか、国に要望する。

問 新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた財政運営は。

答 新型コロナウイルス感染症の影響が避けられない中、国認証の公共事業は、県民の安全・安心に資する事業等を計画的に実施し、事業効果が早期に発現されるよう努めつつ、年度間での予算の平準化という観点で、事業計画期間や国への予算要望等の見直しを検討するほか、県単独の公共事業は、地元からの要望も踏まえ、県民生活の安全・安心の確保や地域活性化に真に必要な事業を選定することで、持続可能な財政運営に資するよう努める。財政調整基金は、大規模災害の発生等に備えるために一定の残高を確保しておくことが重要であるため、予定している取崩しをできるだけ取りやめできるよう留意しつつ、持続可能な財政運営に資するものとなるよう、検討を重ねたい。



白川 和幸 議員
自民党県政会

問 空飛ぶ車の利活用は。

答 将来的に実用化に向けた様々な課題が解決し、社会実装されれば、過疎地域や離島での移動や物流の確保など、本県の社会的課題の解決につながる可能性を秘めており、今後、国での議論の動向を注視するほか、他の自治体、民間企業等の取組内容等の情報収集に努めながら、研究したい。

問 遠隔医療の推進は。

答 新たに、香川大学、中核病院、医師会などととも協議会を設立し、運営するネットワークを一本化し、利便性の向上に取り組む。離島での医療提供体制の充実のため、県医師会や郡市医師会などと連携し、島しょ部をはじめ、参加医療機関の拡大に取り組む。

問 中小企業支援の取組みは。

答 かがわ産業支援財団では、新型コロナウイルス感染症の拡大で、国や県、各市町が、給付金・補助金や融資等の支援策を講じる中、専門家を配置した専用の相談窓口を5月から設け、9月末までに延べ622件の相談に対応した。コロナ禍においても、個々の経営の実情に応じたきめ細かな支援ができるよう、相談・支援体制の強化に、引き続き取り組む。

問 新規就農者の持続的な経営に向けた育成は。

答 かがわ農業経営相談所では、新たに、就農5年程度の者を対象に「経営フォローアップセミナー」を開催し、経営感覚に優れた認定農業者へのステップアップを支援するほか、新規就農者を育成する普及指導員のスキルアップのため、指導力向上研修や、国が実施する専門研修へ派遣するなど、指導を充実させる。

※4 多面的機能支払制度(水路、農道、ため池等農業を支える共用の設備を維持管理するための地域の共同作業に交付金を支払う制度。「多面的機能」は、農地の洪水抑止機能に代表される農業の二次的な機能を指す。

※3 グリーン・リカバリー(新型コロナウイルス感染症拡大により停滞した経済の回復を、気候変動対策などの環境面に配慮しながら行っていくという考え方)。

総務委員会

情報通信関連産業の育成誘致

問 拠点施設のオープンに向けた検討状況と利用者の支援は。

答 「セトウチ・アイ・ペー」の開館時間は、午前10時から、平日は午後9時30分まで、土・日・祝日は午後6時までとし、利用料金は、一般個人会員の月額8千円を基準として、休日や平日の午後6時以降の限定利用の場合は月額4千円、法人会員は月額2万円、学生会員は月額2千円など、利

用者のニーズに沿った多様なプランを検討している。

専任のコーディネーターには、民間事業者の力を活用し、起業・創業、新規事業の立案の支援等、拠点利用者の取組みを伴走支援するため、新規オープン時の集客確保に向けたイベントの開催のほか、拠点利用者の確保や新たなネットワークづくりの構築に向けた行動など、顔の見える存在として活動を展開し、拠点活動を活性化する役割を求めている。

効果的な組織運営体制の構築

問 グループ制の課題とスペシャリストの育成は。

答 グループ制は、意思決定の迅速化などの効果がある一方で、中堅職員の管理能力が育成されにくいなどの課題があるほか、職員の年齢構成等も変化しているため、早くても44歳程度である課長補佐への昇任年齢を、段階的に38歳程度への引き下げを検討する。専門職は、分野ごとのプロ職員の育成を目指し、複線型人事制度を実施しているが、

今後、給与制度も含め、職員のモチベーションの確保について、しっかりと検討する。



総務委員会の審査の様様

そのほか、移住・定住の促進、郷土芸能の振興、ジェンダー平等、コロナ禍における文化芸術への支援、コロナハラスメントに対する啓発、ファシリティマネジメントの推進、私学助成、税務システムの改修、総合防災訓練、災害時の要配慮者への対応、犯罪被害者等支援条例、交通死亡事故ワーストワンからの脱却などについていただきました。

環境建設委員会

海ごみプラスチックごみ対策

問 今後の取組みは。

答 平成26年度から27年度の実態調査で、海岸漂着ごみは約189トン、漂流ごみは約66トン、海底堆積ごみは約千トンと推計しており、その後の調査で大きな変動はない。海ごみ対策は海岸での対策に加えて、発生源の山、川、まちなどからのごみの流出防止と早期回収を継続的に行う。

今年度の実態調査で、再商品化事業者に引き渡されたペッ

トボトルを除くプラスチック製容器包装の量は分別収集量の約8割にとどまり、産業廃棄物は様々なプラスチックや他の廃棄物の混在などでリサイクルが進まないことが判明した。処理実態を詳細に把握し、排出削減やリサイクル推進の課題を明確にして、今年度中に調査結果を取りまとめ解決策を検討する。不法投棄対策はパトロールの実施や監視カメラを設置する市町への補助のほか、効果的な普及啓発や警察との連携も検討する。

琴電連続立体交差事業

問 検討の進め方は。

答 9月に第1回琴電連立検討委員会を開催し、交通渋滞や踏切事故対策を検討する「交通対策」、高松市中心市街地の地域分断の解消や、サンポート高松の都市拠点機能の向上などを検証する「まちづくりの姿」、その方策や評価手法などを検討する「住民との合意形成」の3つを論点として整理した。今年度末開催予定の次回委員会で課題の確認、整理等を行い、令和3年度



環境建設委員会の審査の様様

から委員会で具体的な検討や検証を行い、令和4年度末を目途に一定の結論を得たい。

そのほか、食品ロス削減推進事業、森林整備、地球温暖化対策、市街地におけるイノシシ対策、事業者による適正な太陽光発電施設の設置、災害時の浄化槽対策、セアカゴケグモ対策、港湾等しゅんせつ工事処分地、橋梁の長寿命化修繕計画の取組状況、流域治水対策、高松港及び坂出港長期構想、公共事業の進め方、河川整備、総合評価方式、さぬき市内の県道整備などについていただきました。

文教厚生委員会

医療の地域連携の推進

問 県立中央病院の地域の医療機関との連携の取組みは。

答 新たな取組みとして、来年2月に中央病院内に患者サポートセンターの設置を予定しており、入院時の支援を充実することで、患者満足度をより一層高めるとともに、地域医療の連携強化にもつなげたい。救急医療や僻地医療など民間病院で対応困難な医療に引き続き取り組むとともに、地域の医療機関との役割



香川県立中央病院

分担、機能連携を強化し、県民医療最後の砦の役割を果たし、地域医療に貢献していきたい。

学校における新型コロナウイルス対策

問 高校入試の出題範囲の変更の検討や本県の小・中・高等学校の修学旅行の実施状況は。

答 中学3年生の学習状況は、夏季休業の短縮等によって授業時間を捻出し、入試までに臨時休業中の遅れを取り戻せる見込みであることが確認されており、現時点では、高校入試の出題範囲の変更は考えていない。修学旅行の実施は、9月1

日時点で、日程や泊数、旅行先などを変更して実施済み及び実施予定の学校が、小学校は全146校のうち112校、中学校は全65校のうち50校ある。日程は、日帰り旅行への切替え、旅行先は、県内に変更した学校が多く、県立高校は、9月中旬の調査では、全29校のうち9校が実施予定、19校が検討中、1校が中止を決定しており、今後の感染状況等を踏まえ、慎重に判断していきたい。

そのほか、新型コロナウイルス感染症に係る検査体制の充実・強化、ネット・ゲーム依存対策、かわ縁結び支援センター、次期障害者プランと今後の工賃向上の取組み、携帯電話の学校への持込み、コロナ差別・いじめ対策、学校司書の充実、教科書採択、新県立体育館の整備状況、文化財の保存・活用などについていただきました。

経済委員会

番の州臨海工業団地の分譲等

問 新たな工場立地による経済効果と今後の企業誘致等は。

答 ショーワグループ(株)、(株)ハローズ、竜王金属(株)への分譲地売却により、当面約440人の雇用と、年間約1億9800万円の税収増を見込む。今回の売却で、番の州臨海工業団地の未分譲用地はなくなるが、県管理港



番の州臨海工業団地

湾の分譲埋立地の早期分譲に協力するほか、市町や企業等と連携し、空き工場用地や未利用地の情報提供、企業誘致助成制度のPRなど、今後も戦略的な企業立地を進める。

農業におけるデジタル化及びスマート農業の推進

問 県の取組みは。

答 本県農業は、農業従事者の高齢化や労働力不足などに加え、狭小で分散する農地の集約化と作業効率の改善が課題となっており、ロボット技術やAI、IoTなどの先端技術を活用した生産性の高いスマート農業を現場に実装し、農作業の負担軽減などを図ることが重要である。GPSを活用し、畝立てと同時に肥料散布などができる

トラクターなどの実証を行っている。イチゴと小原紅早生の栽培に関して、ICTを活用した情報通信システムを完成させ、スマートフォン上で生産者や指導者がリアルタイムで情報共有や比較分析できる「さぬきファーマーズソリューション」の普及に向けた実証に取り組んでいる。

こうした技術の普及に当たっては、農業者の意識改革が重要であり、マニュアル作成や普及指導員の指導能力の向上にも取り組む。

そのほか、地域経済と中小企業振興、就職・移住支援センター、テレワーク推進支援事業、コロナ影響下の観光振興、栗林庵県産品応援キャンペーン、新型コロナウイルス感染症の交通事業者への影響と県の支援策、県産農畜水産物の消費拡大の取組み、ため池の防災減災対策、県産フルーツの生産技術の保全、盆栽の輸出促進などについていただきました。

決算行政評価 特別委員会を設置(14名)

委員長 花崎 光弘 副委員長 松岡 里佳
 委員 秋山 時貞 鏡原 慎一郎 白川 和幸
 岡野 朱里子 米田 晴彦 松本 公継
 氏家 孝志 高木 英一 谷久 浩一
 広瀬 良隆 山田 正芳 辻村 修

第12回 高校生フォトコンテスト実施!!

高校生フォトコンテストを次のとおり実施します。

テーマ 私だけの香川 私の見つけた香川 元気が出る香川

募集期間 令和2年12月1日(火)～令和3年1月31日(日)

詳しくは、県議会のホームページをご覧ください。
【ホームページアドレス】

<https://www.pref.kagawa.lg.jp/gikai/>



多言語対応電子書籍で配信中!

県内外の在住外国人や高齢者、視覚障害者など、紙面による広報誌が読みにくい方々に幅広く議会情報を提供するため、多言語に対応し、音声読み上げ機能を備えた電子書籍版広報誌を配信しています。

【閲覧方法】スマートフォン・タブレット端末用アプリ「カタログポケット」(無料)をインストールしてご覧ください。
また、パソコンのブラウザでも閲覧可能です(ブラウザによっては音声読み上げの機能が非対応)。

【機能】・9言語(日本語、英語、韓国語、中国語(簡体・繁体)、
タイ語、ポルトガル語、スペイン語、
インドネシア語)による音声読み上げ機能

・拡大表示や翻訳文書を表示する
ポップアップ機能



アプリダウンロード
QRコード



ブラウザ版URL

<https://www.catapoke.com/>

議会インターネット中継実施中!!

香川県議会ホームページで公開されている本会議や委員会の生中継や録画配信は、スマートフォンやタブレットでも視聴できます。

香川県議会インターネット中継アドレス

https://smart.discussvision.net/smart/tenant/pref_kagawa/WebView/rd/council_1.html

香川県議会ホームページからもリンクしています▶▶



高校生フォトコンテスト広報委員長賞

「祭り」 撮影者: 坂出商業高校2年 貴田 紅麗さん



高校生フォトコンテスト 佳作

「ナイスモデル!」 撮影者: 坂出高校2年 真光 芽生さん



今月の表紙

「高校生フォトコンテスト」の入賞作品のうち、県議会議長賞を各号の表紙としてお届けし、広報委員長賞及び佳作を誌面でご紹介します。

入賞者の言葉とともに高校生の視点で捉えた「香川」のあれこれをお楽しみください。

「喜び」 観音寺第一高校3年 喜田 真尋さん

(文章は令和2年1月応募時のものです。)

この写真は、私が通っている観音寺第一高校で1952年から受け継がれている伝統であるデカンショを無事成功させて喜びと感謝を分かち合っている3年生の先輩方を撮影したものです。尊敬する先輩方を撮影したこの写真で賞を受賞できたことをたいへん光栄に思います。高校入学時から続けてきたこの写真部としての活動も残りあとわずかとなります。一瞬一瞬を大切にこれから自分にも、人にも認めてもらえ、良いと思ってもらえるような写真を撮っていきたく思います。



ホームページのURL <https://www.pref.kagawa.lg.jp/gikai/>



この広報誌は、古紙配合率70%再生紙、また、環境にやさしい植物油インクを使用しています。